

いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型（愛称：明日葉（あしたば））

運用報告書（全体版）

第3期（決算日 2019年6月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型（愛称：明日葉（あしたば））」は、2019年6月17日に第3期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	2017年2月24日から2027年6月17日までです。	
運用方針	「日本好配当株マザーファンド」および「いちよしJリートマザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託証券に投資し、中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型	「日本好配当株マザーファンド」および「いちよしJリートマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
	いちよしJリートマザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されているREITを主要投資対象とします。
投資制限	いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型	①株式の実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（ただし、マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。
	日本好配当株マザーファンド	①株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
	いちよしJリートマザーファンド	①投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年6月17日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益の全額とします。 ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

<照会先>

電話番号：03-6670-6711

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

ホームページ：<https://www.ichiyoshiam.jp/>

 いちよしアセットマネジメント

東京都中央区八丁堀2丁目23番1号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	額			株組入比率	投資信託 組入比率	純資産額
		税分	込配	騰落率			
(設定日)	円	円	%	%	%	百万円	
2017年2月24日	10,000	—	—	—	—	1,884	
1期(2017年6月19日)	9,912	0	△0.9	69.4	29.9	6,324	
2期(2018年6月18日)	10,653	0	7.5	64.0	33.2	4,290	
3期(2019年6月17日)	10,401	0	△2.4	56.0	41.4	3,212	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	額			株組入比率	投資信託 組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	%	%	%	
2018年6月18日	10,653	—	64.0	33.2		
6月末	10,537	△1.1	64.4	34.0		
7月末	10,806	1.4	65.4	33.4		
8月末	10,722	0.6	65.2	33.9		
9月末	11,179	4.9	64.9	33.5		
10月末	10,516	△1.3	62.1	35.3		
11月末	10,604	△0.5	62.4	36.5		
12月末	9,940	△6.7	60.0	37.9		
2019年1月末	10,451	△1.9	60.8	37.7		
2月末	10,501	△1.4	60.7	37.6		
3月末	10,534	△1.1	56.9	38.2		
4月末	10,617	△0.3	58.7	39.0		
5月末	10,241	△3.9	57.5	41.3		
(期末)						
2019年6月17日	10,401	△2.4	56.0	41.4		

(注) 騰落率は期首比です。

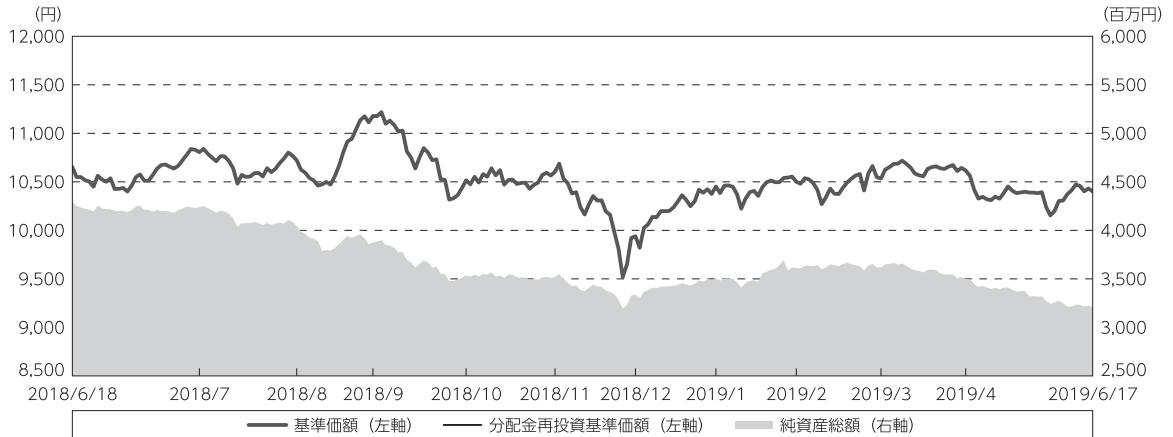
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2018年6月19日～2019年6月17日）

期中の基準価額等の推移



期首：10,653円

期末：10,401円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 2.4%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、期首（2018年6月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

当期の基準価額は、期初10,653円、期中高値11,218円（2018年10月2日）、期中安値9,520円（2018年12月25日）を経て、期末は10,401円となりました。

この結果、期中騰落率はマイナス2.4%となりました。

○基準価額の主な変動要因

（主な上昇要因）

2018年6月初旬に米朝首脳会談が実施されるなど地政学的リスクが後退し、米国の追加利上げペースが今後緩やかなものになるとの市場の見方からリスクオンの展開となりました。9月下旬に実施された自民党総裁選では安倍首相が3選となった結果、安定した国内政治運営なども期待され、為替市場では1ドル114円台半ばまで円安ドル高が進行し、輸出関連株などの業績拡大が期待されたことなどが基準価額の上昇要因となりました。

（主な下落要因）

企業の2018年度第2四半期決算発表では事前予想並みの業績ではありましたが、下期について保守的に見積もる企業が多くあったことで、先行きの期待感が弱まりました。欧州ではイタリアの財政問題やブレグジット（英国のEU（欧州連合）離脱交渉）の行方が再び注目され、米国債市場では2018年12月に逆イールド現象（長短金利が逆転すること）が発生し先行き景気後退が懸念されました。また、中国通信機器メーカー幹部がカナダ当局に逮捕され、米中関係は悪化し政治リスクが懸念されたことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境

〔株式市場の動向〕

当期（2018年6月19日～2019年6月17日）の株式市場は、期初から2018年9月にかけては、米中貿易摩擦の行方を懸念しつつ、円安の進行や企業業績への期待などから堅調に推移し、日経平均株価は10月2日に期中の高値となる24,270円まで上昇しました。その後は米国債の逆イールド現象や米中貿易摩擦への懸念が高まり、年末に掛けては大きく下落し日経平均株価は12月25日に期中の安値となる19,155円まで下落しました。2019年年初には米情報通信大手の業績下方修正や米景況感の悪化、為替市場では一時1ドル104円台後半まで円高ドル安となり株式市場は大幅に下落しましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）議長が状況次第で金融政策を転換させると表明したことなどから市場は反発し、米中貿易摩擦解消へ向けた通商協議への期待感などもあり、株式市場はその後堅調に推移しました。米国が金融緩和へとスタンスを変化させたことでリスクオンの様相となり、国内企業の第3四半期決算発表で通期業績見通しの下方修正が相次ぐ中でも、2019年度に向けた業績改善への期待などから株価は上昇しました。その後はベトナムでの米朝首脳会談の決裂などが嫌気され地政学的リスクが懸念されたことや、中国が国内総生産（GDP）成長率目標を引き下げ、欧州では欧州中央銀行（ECB）がユーロ圏経済成長率見通しを下方修正したことから、グローバルで景気鈍化が懸念されました。5月の国内大型連休中には米大統領が中国からの輸入品に対する追加関税を25%に引き上げると表明し、通商協議において合意に至らなかったことなどから、株式市場は大幅に下落しました。その後、中国が米国に対して報復関税を発表したことで貿易摩擦の激化が懸念され、米国による中国大手通信機器メーカーの機器の使用や同社への輸出を規制する動きなどから、国内ハイテク銘柄などの業績鈍化が意識され下落基調となりました。期末にかけては米中貿易摩擦問題やメキシコへの関税問題への懸念が和らぎ、米FRB議長が利下げを示唆したことから反発しました。また6月の20カ国・地域首脳会議（G20サミット）の開催を控え、米中首脳会談による通商協議進展への期待から株式市場は上昇し、日経平均株価は21,124円で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

〔運用経過〕

株式組入比率

期末のポートフォリオは18業種、47銘柄で構成しています。期中を通して日本好配当株マザーファンドの予想配当利回りは3%台を概ね維持しました。組入比率は高位を維持し、期末の組入比率は96.2%となっています。

業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は、銀行業、化学、建設業、卸売業、輸送用機器となっています。個別銘柄では、日本電信電話（9432）、伊藤忠商事（8001）、MS & ADインシュアランスグループホールディングス（8725）などを上位に組み入れています。

Jリート組入比率

期末のポートフォリオは41銘柄で構成しています。期中を通していちよしJリートマザーファンドの予想分配金利回りは4%台を概ね維持しました。組入比率は高位を維持し、期末の組入比率は99.3%となっています。

業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は複合・総合型、特化型（物流施設）、特化型（オフィスビル）となっています。個別銘柄では、日本プロロジスリート投資法人（3283）、野村不動産マスターファンド投資法人（3462）、インヴィンシブル投資法人（8963）などを上位に組み入れています。

分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第3期
	2018年6月19日～ 2019年6月17日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	812

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

〔投資環境見直し〕

世界的な景況感鈍化への懸念は依然ありますが、株価への織り込みは進み、今後の回復期待から現状は反発局面にあると考えます。米中通商問題のリスクは高く、グローバルな生産活動への影響、实体经济と企業業績への懸念はあるものの、両国交渉の進展が期待されることから、株価は今後上昇基調を強めると想定します。

高配当利回り株の動向に関しましては、今後も増配や自社株買いなど株主還元策を積極化する傾向が継続すると見込んでいます。当ファンドの投資対象である予想配当利回りが市場平均を上回る見込みの銘柄は、堅調に推移すると考えます。

Jリート市場に関しましては、東京ビジネス地区（都心5区/千代田・中央・港・新宿・渋谷区）の平均賃料は上昇しており活況が継続しています。平均空室率も低下を続け、東京オフィスの稼働率は過去最高水準を更新しており、ファンダメンタルズは引き続き好調です。各個別銘柄の業績拡大および増配基調は継続すると見込んでおり、今後につきましても割安感が増した銘柄のウェイトを引き上げ、割高感が増した銘柄のウェイトを引き下げる方針です。

〔今後の運用方針〕

現状の投資判断として、株式60%、Jリート40%の組入配分を継続しています。株式、Jリートの各銘柄とも割安であるとの判断の元、中長期での保有を前提に投資を行う予定です。個別銘柄における利益成長、株主還元姿勢などの変化を受けた銘柄入替は随時行い、今後も高配当銘柄、Jリート銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指し積極的な運用を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2018年6月19日～2019年6月17日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	141	1.336	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 68 ）	（ 0.646 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 68 ）	（ 0.646 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 5 ）	（ 0.043 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	28	0.261	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 11 ）	（ 0.103 ）	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 17 ）	（ 0.157 ）	
(c) そ の 他 費 用	13	0.119	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 3 ）	（ 0.029 ）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	（ 9 ）	（ 0.081 ）	法定開示資料の印刷に係る費用
（ 管 理 ・ 運 営 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.009 ）	法定書類の提出に係る費用
合 計	182	1.716	
期中の平均基準価額は、10,554円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年6月19日～2019年6月17日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本好配当株マザーファンド	562,593	706,618	1,130,483	1,443,163
いちよしJリートマザーファンド	276,170	302,836	565,365	618,498

○株式売買比率

（2018年6月19日～2019年6月17日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,265,966千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,174,087千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.21

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2018年6月19日～2019年6月17日）

利害関係人との取引状況

<いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型>

該当事項はございません。

<日本好配当株マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,601	百万円 316	% 12.1	百万円 3,664	百万円 339	% 9.3

平均保有割合 43.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

<いちよしJリートマザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
投資信託証券	百万円 4,693	百万円 901	19.2	百万円 5,119	百万円 986	19.3

平均保有割合 45.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,615千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,247千円
(B) / (A)	13.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年6月19日～2019年6月17日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年6月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本好配当株マザーファンド	2,145,242	1,577,351	1,870,897
いちよしJリートマザーファンド	1,406,878	1,117,682	1,338,760

○投資信託財産の構成

(2019年6月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本好配当株マザーファンド	1,870,897	57.7
いちよしJリートマザーファンド	1,338,760	41.3
コール・ローン等、その他	31,856	1.0
投資信託財産総額	3,241,513	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,241,513,335
日本好配当株マザーファンド(評価額)	1,870,897,152
いちよしJリートマザーファンド(評価額)	1,338,760,419
未収入金	31,855,764
(B) 負債	29,187,141
未払解約金	1,755,764
未払信託報酬	23,049,943
その他未払費用	4,381,434
(C) 純資産総額(A-B)	3,212,326,194
元本	3,088,507,078
次期繰越損益金	123,819,116
(D) 受益権総口数	3,088,507,078口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,401円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,027,493,173円、期中追加設定元本額は956,225,327円、期中一部解約元本額は1,895,211,422円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0401円です。

○損益の状況 (2018年6月19日～2019年6月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 12
支払利息	△ 12
(B) 有価証券売買損益	△ 16,877,389
売買益	238,177,689
売買損	△255,055,078
(C) 信託報酬等	△ 53,412,237
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 70,289,638
(E) 前期繰越損益金	120,810,205
(F) 追加信託差損益金	73,298,549
(配当等相当額)	(54,309,719)
(売買損益相当額)	(18,988,830)
(G) 計(D+E+F)	123,819,116
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	123,819,116
追加信託差損益金	73,298,549
(配当等相当額)	(56,421,139)
(売買損益相当額)	(16,877,410)
分配準備積立金	194,653,966
繰越損益金	△144,133,399

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(73,843,761円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(56,421,139円)および分配準備積立金(120,810,205円)より分配対象収益は251,075,105円(1万口当たり812円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2018年6月19日から2019年6月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2019年6月17日現在)

<日本好配当株マザーファンド>

下記は、日本好配当株マザーファンド全体(3,771,468千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (10.4%)			
安藤・間	—	130.2	98,431
清水建設	—	65	59,475
西松建設	—	32.5	69,290
大和ハウス工業	62.2	46.1	154,527
九電工	—	20.6	65,817
化学 (12.7%)			
昭和電工	—	12.9	39,474
デンカ	—	28.5	89,632
三井化学	33.2	33.2	85,589
J S R	48.2	48.2	79,096
三菱ケミカルホールディングス	140.5	140.5	102,803
太陽ホールディングス	7.8	—	—
D I C	40.3	32.7	91,004
ポーラ・オルビスホールディングス	—	18.7	56,754
医薬品 (5.0%)			
武田薬品工業	—	23.4	86,509
沢井製薬	21.1	—	—
キョーリン製薬ホールディングス	—	36.4	67,704
大塚ホールディングス	—	16.8	60,295
ゴム製品 (3.1%)			
ブリヂストン	31.9	31.9	134,745
ガラス・土石製品 (4.4%)			
A G C	12.6	—	—
日本碍子	—	58.6	87,431
日本特殊陶業	—	29.5	57,141
ニチアス	—	24.6	46,248
鉄鋼 (1.6%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	60	44.1	66,591
非鉄金属 (2.8%)			
住友電気工業	89.4	89.4	121,315

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
金属製品 (1.7%)			
S U M C O	—	60.3	72,420
三和ホールディングス	81.2	—	—
L I X I Lグループ	51.8	—	—
機械 (5.4%)			
アマダホールディングス	108	108	125,280
椿本チエイン	112	—	—
セガサミーホールディングス	—	47.4	61,383
日本精工	18	52.7	47,271
電気機器 (1.3%)			
ブラザー工業	41.8	—	—
三菱電機	14	—	—
ローム	10.8	—	—
キャノン	24.5	17.4	54,792
輸送用機器 (8.6%)			
デンソー	8.5	18.5	82,510
日産自動車	132.7	—	—
トヨタ自動車	30.6	20	134,540
K Y B	19.1	—	—
本田技研工業	35	35	97,125
S U B A R U	38.9	22.1	56,763
電気・ガス業 (1.3%)			
関西電力	—	43	53,535
情報・通信業 (6.3%)			
NEC ネットエスアイ	39.4	—	—
日本電信電話	46	33.9	170,856
K D D I	78.7	36.6	99,972
NTTドコモ	44.1	—	—
卸売業 (9.0%)			
伊藤忠商事	116.6	83.3	168,474
三井物産	108.5	51.5	90,125
三菱商事	66.5	45.4	130,615

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (12.8%)			
あおぞら銀行	—	21.9	55,954
三菱UFJフィナンシャル・グループ	358.4	302.4	152,318
りそなホールディングス	166	166	73,040
三井住友フィナンシャルグループ	48.4	37.6	141,601
みずほフィナンシャルグループ	1,300.1	844.5	127,857
証券、商品先物取引業 (—%)			
FPG	26.9	—	—
保険業 (5.8%)			
SOMPOホールディングス	—	6.8	28,811
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	70.2	46	160,816
東京海上ホールディングス	39.2	11.1	61,471
T&Dホールディングス	39.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (5.6%)			
イオンフィナンシャルサービス	26.6	—	—
日立キャピタル	42.7	—	—
オリックス	132.8	101.7	158,652
三菱UFJリース	—	154.4	83,684
不動産業 (2.2%)			
野村不動産ホールディングス	—	40.1	94,154
サービス業 (—%)			
みらかホールディングス	25.9	—	—
合 計	株数・金額 4,050	3,371	4,303,906
	銘柄数<比率>	45	47 <96.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

<いちよしJリートマザーファンド>

下記は、いちよしJリートマザーファンド全体(2,507,445千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
			千円	%
エスコンジャパンリート投資法人	—	306	32,497	1.1
日本アコモデーションファンド投資法人	30	50	29,500	1.0
MCUBS MidCity投資法人	75	—	—	—
森ヒルズリート投資法人	—	183	27,944	0.9
産業ファンド投資法人	48	575	76,820	2.6
アドバンス・レジデンス投資法人	74	128	40,256	1.3
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	640	194	35,870	1.2
GLP投資法人	449	428	52,130	1.7
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	—	124	37,820	1.3
日本プロロジスリート投資法人	159	723	175,327	5.8
星野リゾート・リート投資法人	17	—	—	—
Oneリート投資法人	410	—	—	—
イオンリート投資法人	1,106	1,040	142,272	4.7
日本リート投資法人	259	142	61,060	2.0
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	4,621	949	16,607	0.6
積水ハウス・リート投資法人	2,461	521	41,575	1.4
トーセイ・リート投資法人	—	583	68,444	2.3
ケネディクス商業リート投資法人	—	73	19,366	0.6
ヘルスケア&メディカル投資法人	—	276	33,810	1.1
サムティ・レジデンシャル投資法人	64	—	—	—
野村不動産マスターファンド投資法人	1,096	968	160,107	5.3
ラサールロジポート投資法人	—	164	20,860	0.7
スターアジア不動産投資法人	—	41	4,764	0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	17	8	2,880	0.1
大江戸温泉リート投資法人	199	—	—	—
さくら総合リート投資法人	229	—	—	—
ザイマックス・リート投資法人	70	—	—	—
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	—	460	46,046	1.5
日本ビルファンド投資法人	311	167	126,753	4.2
ジャパンリアルエステイト投資法人	387	182	119,574	4.0
日本リテールファンド投資法人	872	582	126,934	4.2
オリックス不動産投資法人	534	664	131,339	4.4
日本プライムリアルティ投資法人	61	—	—	—
プレミア投資法人	920	737	100,453	3.3
東急リアル・エステート投資法人	—	105	19,677	0.7
ユナイテッド・アーバン投資法人	699	647	116,589	3.9
森トラスト総合リート投資法人	280	174	30,519	1.0
インヴィンシブル投資法人	2,342	2,545	151,173	5.0
フロンティア不動産投資法人	235	220	104,280	3.5
平和不動産リート投資法人	228	148	18,692	0.6
日本ロジスティクスファンド投資法人	335	570	141,474	4.7
福岡リート投資法人	—	722	126,422	4.2
ケネディクス・オフィス投資法人	36	81	62,208	2.1
いちごオフィスリート投資法人	782	—	—	—
大和証券オフィス投資法人	120	—	—	—
阪急リート投資法人	—	91	13,531	0.5
スターツプロシード投資法人	157	167	29,124	1.0
大和ハウスリート投資法人	467	508	130,200	4.3

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
ジャパン・ホテル・リート投資法人		1,674	1,205	104,835	3.5
日本賃貸住宅投資法人		1,387	1,176	98,548	3.3
ジャパンエクセレント投資法人		1,076	648	104,522	3.5
合 計	口 数 ・ 金 額	24,927	19,275	2,982,812	
	銘 柄 数 < 比 率 >	39	41	< 99.3% >	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

日本好配当株マザーファンド

運用報告書

第2期（決算日 2018年9月26日）
（2017年9月27日～2018年9月26日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年9月26日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高く、割安と判断される銘柄を中心に投資を行い、高水準のインカムゲインの獲得を目指し運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	①株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。



いちよしアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (T O P I X)		株組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(設定日)	円	%	(参考指数)	%	%	百万円
2016年9月26日	10,000	—	1,349.56	—	—	1,918
1期(2017年9月26日)	12,663	26.6	1,672.74	23.9	99.7	12,738
2期(2018年9月26日)	14,075	11.2	1,821.67	8.9	98.0	5,833

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (T O P I X)		株組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)	円	%	(参考指数)	%	%
2017年9月26日	12,663	—	1,672.74	—	99.7
9月末	12,771	0.9	1,674.75	0.1	98.2
10月末	13,390	5.7	1,765.96	5.6	98.5
11月末	13,667	7.9	1,792.08	7.1	98.4
12月末	13,957	10.2	1,817.56	8.7	98.1
2018年1月末	14,013	10.7	1,836.71	9.8	99.6
2月末	13,478	6.4	1,768.24	5.7	98.8
3月末	13,208	4.3	1,716.30	2.6	97.9
4月末	13,771	8.7	1,777.23	6.2	98.2
5月末	13,229	4.5	1,747.45	4.5	97.2
6月末	12,954	2.3	1,730.89	3.5	98.3
7月末	13,427	6.0	1,753.29	4.8	99.0
8月末	13,279	4.9	1,735.35	3.7	99.1
(期末)					
2018年9月26日	14,075	11.2	1,821.67	8.9	98.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2017年9月27日～2018年9月26日)

基準価額の推移

【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、期首12,663円の期中安値で始まり、期中高値14,595円（2018年1月23日）を経て、期末には14,075円（2018年9月26日）で終了しました。

この結果、基準価額は1,412円値上がりし、期中騰落率はプラス11.2%となりました。

基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

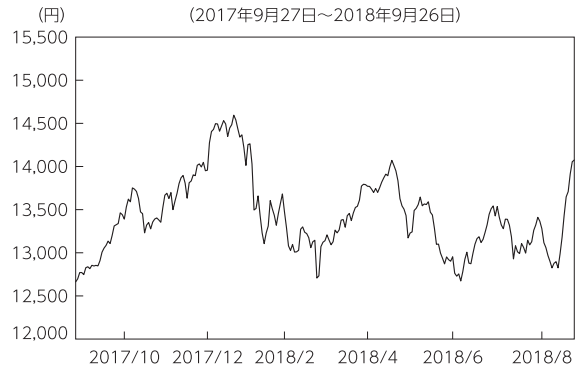
- ・ 2017年度上期業績が好調に推移し、衆議院選挙で与党勝利への可能性が高まるにつれ、選挙後の経済政策への期待が高まったこと
- ・ 米国株式市場が税制改正による景気押し上げ効果などから上昇し、国内では消費増加への期待や、インバウンド消費も堅調に推移していたことから景況感の改善が期待されたこと
- ・ 新興国リスクの後退や、米中通商交渉の再開期待、為替の円安基調の継続などから2018年度上期企業業績への期待が高まったこと

(主な下落要因)

- ・ 米国長期金利が急上昇したことで新興国経済への懸念が強まり、世界的にリスクオフの展開となったこと
- ・ 為替市場では、米国の財政赤字や国債発行額の増加懸念からドル安基調となり、1ドル104円台まで円高が進行したこと
- ・ 米中間での貿易摩擦懸念が高まり、实体经济の悪化が警戒されたこと

【基準価額の推移】

(2017年9月27日～2018年9月26日)



投資環境

〔株式市場の動向〕

当期（2017年9月27日～2018年9月26日）の国内株式市場は、期初、堅調に推移しました。2017年10月2日に発表された17年7－9月の日銀短観で大企業製造業のDIは22と事前予想を上回り、先行きについても好調な見通しとなりました。市場は2017年度上期企業業績への期待や、衆議院選挙での与党勝利への可能性が高まるにつれ連日上昇し、日経平均株価は10月2日から24日まで過去最長となる16連騰を記録しました。為替市場では米国金利上昇により一時1ドル114円台まで円安ドル高が進行し、株価上昇の追い風となりました。その後は、上昇相場が長期間であったことなどから調整色を強めました。為替市場では1ドル111円近辺まで円は上昇しましたが、株式市場は再び上昇する動きとなりました。米国株式市場は税制改正による景気押し上げへの期待で上昇し、国内においても企業業績が堅調であり、来期以降の業績に関しても高い増益率を維持する見方が広がったことで年末にかけて堅調に推移し、大納会に日経平均株価は22,764円で取引を終えました。年明け以降は海外市場が上昇基調にあったことや、為替市場で1ドル113円台と円安ドル高水準にあったことで堅調に推移しました。春闘を控え賃金上昇ムードが高まり国内消費の今後の増加への期待とともに、インバウンド消費による景況感の改善が期待され、日経平均株価は2018年1月23日に、1991年以来26年ぶりとなる24,124円まで上昇しました。しかしながら2月以降、市場は大きく調整しました。米国長期金利が急上昇し、世界的に株式市場はリスクオフの展開となりました。為替市場では、米国の財政赤字や国債発行額の増加懸念からドル安基調となり、1ドル106円台前半まで円高ドル安が進行しました。3月には、米大統領が鉄鋼とアルミニウムの関税引き上げを表明し、国内企業への影響や、米中間での貿易摩擦による景気悪化が警戒されました。また、国内では財務省の決裁文書書き換え問題などから内閣支持率が低下し、国内政治リスクが懸念されたことも影響しました。米国では国務長官の解任や大統領補佐官の辞任など、政権運営の不透明感が高まりました。その後も、米国による中国の知的財産権侵害への対抗措置としての制裁関税や、それに対する中国の報復関税の発表などで米中貿易摩擦の高まりが懸念されましたが、中国が自動車の輸入関税引き下げを含む市場開放策を発表し米中貿易摩擦の懸念が一時的に後退しました。しかしながら5月下旬には米国の自動車関税引き上げなどの報道や、イタリアでの政権樹立交渉の難航による金利上昇などから再びリスクオフの展開となりました。7月にも米国が新たな2,000億ドル相当の追加関税の対象となる中国製品のリストを発表したことなどから大きく下落する場面もあり、米中の貿易摩擦への実体経済への影響が幾度も懸念されました。また、米国がトルコから輸入する鉄鋼・アルミニウムの関税を2倍にするととの報道からトルコリラが急落し、欧州を始めグローバルでリスクオフの展開となりましたが、期末にかけては株式市場は反転し上昇基調となりました。海外ではトルコの利上げなどにより新興国リスクが後退したことや、米中の通商交渉再開が期待され、9月14日に日経平均株価は23,000円台を回復しました。米国が中国への追加関税第3弾の実施を発表しましたが、当初の税率が10%に抑えられたことや、為替市場で1ドル113円台半ばまで円安ドル高が進行し、外需銘柄を中心に企業業績への期待が高まったことなどから株式市場は上昇し、期末9月26日の日経平均株価は24,033円で終了しました。

基準価額の推移



東証株価指数（TOPIX）の推移



当ファンドのポートフォリオ

株式組入比率

当期の組入比率は高位を保ちました。組入比率は概ね90%台後半の高位組入で推移し、期末の組入比率は98.0%となりました。運用スタンスとしては、市場平均以上の予想配当利回りが見込まれ、ファンダメンタルズが良好な銘柄への選別投資を行いました。

業種・銘柄

ファンドの運用方針に合致する予想配当利回りが市場平均を上回る見込みの銘柄への投資を行い、ファンド全体での予想配当利回りも高めに維持しました。期末のポートフォリオは銀行業、輸送用機器、化学、情報・通信業、卸売業を中心とした19業種46銘柄で構成しています。

○投資環境見通しと今後の運用方針

【投資環境見通し】

日経平均株価は2018年9月中旬の22,000円台半ばから10月上旬の24,000円台まで上昇基調を強めました。株式市場は、米国金利の上昇による円安の進行や、米中貿易摩擦懸念の後退、米朝をはじめとする東アジアでの地政学リスクの低下を織り込むかたちで今後も上昇基調を維持すると見込んでいます。米国市場は好調な景況感と企業業績を背景に今後も上昇基調を継続すると見込んでおり、国内市場もその影響から好調を維持すると見込んでいます。2018年度の企業業績も2桁の経常増益が見込まれており、現状の株価はバリュエーション面で未だ割安な水準にあると判断しており、今後も堅調に推移すると想定します。

【今後の運用方針】

設定来、ファンドの運用方針に合致する予想配当利回りが市場平均を上回る見込みの銘柄への投資を行い、ファンド全体での予想配当利回りも高めに維持しました。業種ごとの組入れ比率の見直しによる銘柄入れ替えなどは行いましたが、設定来、上位の業種に関しては大きな変動はありません。今後もファンダメンタルズが良好で、堅調な業績、高い予想配当利回りが見込まれる銘柄への投資を積極的に行い、信託財産の中長期的な成長を目指してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年9月27日～2018年9月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 34 (34)	% 0.255 (0.255)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	34	0.255	
期中の平均基準価額は、13,428円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年9月27日～2018年9月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,153 (△ 846)	4,034,242 ()	6,390	11,797,308

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2017年9月27日～2018年9月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	15,831,550千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,144,706千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.94

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月27日～2018年9月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 4,034	百万円 426	10.6	百万円 11,797	百万円 1,933	16.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	21,103千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,550千円
(B) / (A)	12.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいっ
よし証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年9月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.4%)			
西松建設	—	32.5	94,770
大和ハウス工業	83.8	62.2	211,231
積水ハウス	83	—	—
食料品 (—%)			
日本たばこ産業	105.9	—	—
化学 (12.3%)			
デンカ	—	9.7	38,363
三井化学	—	33.2	94,553
J S R	—	48.2	103,196
三菱ケミカルホールディングス	—	140.5	145,206
アイカ工業	—	12.8	60,416
太陽ホールディングス	—	22.3	98,789
D I C	32.5	40.3	164,827
医薬品 (0.6%)			
武田薬品工業	37	—	—
エーザイ	24.4	—	—
キョーリン製薬ホールディングス	—	14.9	36,713
ゴム製品 (2.4%)			
横浜ゴム	17	—	—
ブリヂストン	17.1	31.9	137,999
ガラス・土石製品 (1.9%)			
A G C	15.8	—	—
日本碍子	—	58.6	109,230
鉄鋼 (2.7%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	60	155,250
非鉄金属 (2.8%)			
住友電気工業	112.5	89.4	160,964
金属製品 (3.8%)			
三和ホールディングス	170	73.8	103,024
L I X I Lグループ	67.6	51.8	112,406
機械 (4.8%)			
アマダホールディングス	161	108	129,924
椿本チエイン	141	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本精工	36.5	110.3	142,838
ジェイテクト	81.3	—	—
三菱重工業	699	—	—
電気機器 (3.5%)			
コニカミノルタ	280.2	—	—
日立製作所	200	—	—
三菱電機	—	86.9	135,346
セイコーエプソン	96	—	—
ローム	18.2	—	—
キヤノン	46	17.4	62,953
輸送用機器 (14.1%)			
デンソー	38.4	18.5	108,169
日産自動車	216.7	132.7	139,932
トヨタ自動車	40.4	30.7	215,821
K Y B	—	19.1	93,781
本田技研工業	121	35	119,945
S U B A R U	105.5	38.9	128,992
電気・ガス業 (—%)			
中国電力	10.1	—	—
電源開発	72.9	—	—
陸運業 (—%)			
センコーグループホールディングス	183.1	—	—
情報・通信業 (7.8%)			
NECネットエスアイ	—	39.4	104,804
野村総合研究所	18.5	—	—
日本電信電話	75.7	43.4	227,763
K D D I	111.6	36.6	113,935
NTTドコモ	128.8	—	—
卸売業 (7.4%)			
伊藤忠商事	232	107.2	225,548
三井物産	253	14.8	29,422
三菱商事	152.8	47.4	166,468
小売業 (—%)			
アダストリア	16.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セブン&アイ・ホールディングス	59.2	—	—
丸井グループ	203.6	—	—
銀行業 (14.7%)			
あおぞら銀行	242	21.9	88,804
三菱UFJフィナンシャル・グループ	588.6	302.4	216,609
りそなホールディングス	327.6	166	107,269
三井住友トラスト・ホールディングス	40.7	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	91.5	46.5	213,621
みずほフィナンシャルグループ	1,928.2	1,065.6	212,267
証券、商品先物取引業 (0.5%)			
F P G	28.4	26.9	30,531
保険業 (5.2%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	111.6	59.4	224,947
ソニーフィナンシャルホールディングス	81.5	—	—
東京海上ホールディングス	85.9	—	—
T&Dホールディングス	64.7	39.8	74,704

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
その他金融業 (5.9%)				
イオンフィナンシャルサービス	80.2	26.6	62,643	
日立キャピタル	—	18.4	59,892	
オリックス	229.5	117.7	217,038	
三菱UFJリース	89	—	—	
不動産業 (2.7%)				
野村不動産ホールディングス	—	27.7	63,682	
パーク24	22.6	—	—	
スターツコーポレーション	—	35.5	88,750	
サービス業 (1.5%)				
みらかホールディングス	—	25.9	83,268	
日本郵政	154.5	—	—	
合 計	株数・金額	8,732	3,648	5,716,618
	銘柄数<比率>	56	46	<98.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年9月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,716,618	94.3
コール・ローン等、その他	346,491	5.7
投資信託財産総額	6,063,109	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月26日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	6,063,109,688	
コール・ローン等	70,890,112	
株式(評価額)	5,716,618,490	
未収入金	193,257,981	
未収配当金	82,343,105	
(B) 負債	229,207,917	
未払金	29,194,392	
未払解約金	200,013,331	
未払利息	194	
(C) 純資産総額(A-B)	5,833,901,771	
元本	4,144,818,934	
次期繰越損益金	1,689,082,837	
(D) 受益権総口数	4,144,818,934口	
1万口当たり基準価額(C/D)	14,075円	

(注) 当ファンドの期首元本額は10,059,861,054円、期中追加設定元本額は2,383,087,299円、期中一部解約元本額は8,298,129,419円です。

(注) 2018年9月26日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・ いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型 2,283,639,947円
- ・ いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型 1,853,150,867円
- ・ 日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用) 8,028,120円

(注) 1口当たり純資産額は1.4075円です。

○損益の状況 (2017年9月27日~2018年9月26日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	382,653,699	
受取配当金	382,779,450	
その他収益金	221	
支払利息	△ 125,972	
(B) 有価証券売買損益	777,528,681	
売買益	1,157,278,725	
売買損	△ 379,750,044	
(C) 当期損益金(A+B)	1,160,182,380	
(D) 前期繰越損益金	2,679,005,856	
(E) 追加信託差損益金	857,648,320	
(F) 解約差損益金	△3,007,753,719	
(G) 計(C+D+E+F)	1,689,082,837	
次期繰越損益金(G)	1,689,082,837	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2017年9月27日から2018年9月26日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

いちよしJリートマザーファンド

運用報告書

第2期（決算日 2019年2月25日）
（2018年2月27日～2019年2月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2017年2月24日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREIT（不動産投資信託）を主要投資対象とし、野村不動産投資顧問株式会社が算出した各REIT銘柄の割安・割高等の結果を踏まえた助言を元にポートフォリオを構築し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。
投資制限	①投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数 (参考指数)		投資信託 組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2017年2月24日	10,000	—	1,817.16	—	—	1,266
1期(2018年2月26日)	10,002	0.0	1,717.53	△5.5	97.1	3,510
2期(2019年2月25日)	11,340	13.4	1,859.61	8.3	96.5	3,030

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数 (参考指数)		投資信託 組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首)	円	%		%	%
2018年2月26日	10,002	—	1,717.53	—	97.1
2月末	9,889	△1.1	1,700.96	△1.0	97.9
3月末	9,855	△1.5	1,688.66	△1.7	98.7
4月末	10,064	0.6	1,728.48	0.6	98.6
5月末	10,172	1.7	1,734.13	1.0	99.0
6月末	10,408	4.1	1,764.64	2.7	98.5
7月末	10,488	4.9	1,768.31	3.0	98.2
8月末	10,505	5.0	1,752.65	2.0	98.1
9月末	10,662	6.6	1,777.18	3.5	98.6
10月末	10,532	5.3	1,745.97	1.7	98.6
11月末	10,884	8.8	1,816.96	5.8	99.1
12月末	10,735	7.3	1,774.06	3.3	98.5
2019年1月末	11,233	12.3	1,850.85	7.8	98.4
(期末)					
2019年2月25日	11,340	13.4	1,859.61	8.3	96.5

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2018年2月27日～2019年2月25日)

基準価額等の推移

【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、期首10,002円で始まり、期中安値9,628円（2018年3月12日）、期中高値となる期末11,340円で終了しました。

この結果、基準価額は1,338円値上がりし、期中騰落率はプラス13.4%となりました。

基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

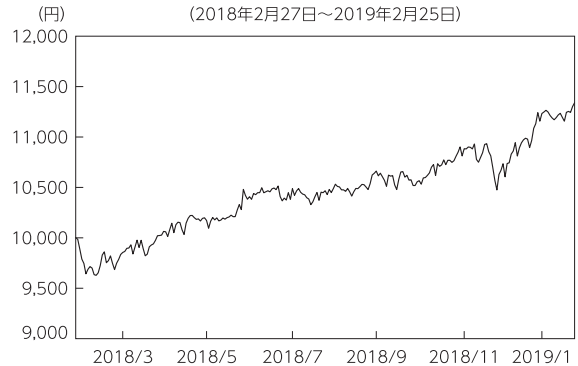
- ・2018年2月以降、東京都心を中心としたオフィス賃貸市況が好調に推移したことにより、J-REIT市場の増配基調が好感されたこと。
- ・2018年2月以降、安定した長期金利環境下で割安感が意識され、国内金融機関や海外投資家がJ-REITに投資する動きが続いたこと。
- ・2019年1月以降、米国が利上げに慎重な姿勢を明確化したことなどにより、長期金利が低位で推移する見込みとなったこと。

(主な下落要因)

- ・2018年2月に入り、米長期金利上昇の警戒感が高まり、国内外の株価が急落しリスク回避の動きが強まったこと。
- ・2018年12月に入り米中貿易摩擦への懸念などから内外の株式相場が大きく下げる中、投資家心理が悪化したこと。

【基準価額の推移】

(2018年2月27日～2019年2月25日)



投資環境

〔Jリート市場の動向〕

当期（2018年2月27日～2019年2月25日）のJリート市場は、2018年2月に入り、米長期金利の上昇を警戒し、国内外の株価が急落しリスク回避の動きが広まり、同市場は下落しました。2月中旬以降、日本の金融緩和政策が継続するとの見方から、リスク回避の動きが収まり、割安感や堅調なオフィス賃貸市況が意識され、同市場は上昇に転じました。

その後も長期金利が低水準に推移する中で安定的な動きとなり、J-REIT各銘柄の好調な業績内容も確認される中、相対的に高い市場利回りが好感され、同市場は堅調に推移しました。12月に入り米中貿易摩擦への懸念などから内外の株式相場が大きく下げの中、投資家心理が悪化し、同市場も下落しました。2019年1月には米国が利上げに慎重な姿勢を明確化したことなどにより長期金利が低位で推移する見込みとなり、東京都心を中心としたオフィス市況が好調に推移する中、同市場は反発に転じました。

基準価額の推移



東証REIT指数の推移



当ファンドのポートフォリオ

Jリート組入比率

当期の組入比率は高位を保ちました。組入比率は概ね90%台後半の高位組入で推移し、期末の組入比率は96.5%となりました。運用スタンスとしては、不動産価値評価モデルを用いて算出した各J-REITの割安・割高等の結果を踏まえたポートフォリオを構築しました。

業種・銘柄

ファンドの運用方針に合致する投資価値に比して割安な銘柄に分散投資を行いました。期末のポートフォリオは複合・総合型、特化型（商業施設）、特化型（住宅）、特化型（オフィスビル）を中心とした7セクター（ARES）38銘柄で構成しています。

○投資環境見通しと今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

J-REITの主要な投資対象物件である東京のオフィスビルの動向を示すデータ（三鬼商事発表ベース）からは、東京ビジネス地区のオフィスビルの平均空室率は依然低水準にあり、平均賃料は上昇傾向が続いていることがわかります。景気の先行き不透明感は依然として残りますが、足元ではテナント需要が引き続き堅調であることなどから、賃料上昇は当面の間、緩やかながら続くものと期待されます。

〔今後の運用方針〕

J-REITへの投資にあたっては、投資助言会社である野村不動産投資顧問株式会社が独自に開発した不動産価値評価モデルを用いて算出した各J-REITの割安・割高等の結果を踏まえた助言をもとに、ポートフォリオを構築します。割安感が増した銘柄のウェイトを引き上げ、割高感が増した銘柄のウェイトを引き下げる方針です。公募増資などによる投資口の追加発行や合併に伴う時価総額の増加などには適宜対応する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年2月27日～2019年2月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	47 (47)	0.452 (0.452)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	47	0.452	
期中の平均基準価額は、10,452円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年2月27日～2019年2月25日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
	口	千円	口	千円	
国 内	エスコンジャパンリート投資法人	103	10,280	—	—
	日本アコモデーションファンド投資法人	67	33,007	228	110,820
	MCUBS Mid City投資法人	804	65,195	1,062	88,246
	森ヒルズリート投資法人	304	42,615	104	14,850
	産業ファンド投資法人	1,267	145,218	729	84,755
	アドバンス・レジデンス投資法人	214	62,455	412	118,702
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人	498	81,411	1,476	245,827
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	45	20,476	8	3,767
	GLP投資法人	2,283	260,365	2,005	232,311
	GLP投資法人(新)	251	26,889	552	61,926
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	102	29,424	327	83,153
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人(新)	8	2,185	8	2,185
	日本プロロジスリート投資法人	501	115,171	535	124,137
	星野リゾート・リート投資法人	104	57,582	77	42,525
	Oneリート投資法人	425	105,725	607	149,236
	イオンリート投資法人	610	73,701	793	95,323
日本リート投資法人	206	73,140	592	203,620	
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	14,136	214,977	13,617	209,669	

銘柄	買付		売付		
	口数	金額	口数	金額	
国内	積水ハウス・リート投資法人	口 2,146 (1,009)	千円 226,515 (-)	口 1,346	千円 99,330
	トーセイ・リート投資法人	667	74,589	33	3,687
	トーセイ・リート投資法人(新)	47	5,109	47	5,109
	サムティ・レジデンシャル投資法人	600	55,442	600	54,786
	野村不動産マスターファンド投資法人	166	24,923	467	71,180
	いちごホテルリート投資法人	21	2,813	21	2,859
	ラサールロジポート投資法人	440	48,935	472	51,642
	スターアジア不動産投資法人	230	24,173	230	24,093
	マリモ地方創生リート投資法人	-	-	339	37,877
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	209	72,015	209	71,621
	大江戸温泉リート投資法人	286	25,307	682	59,244
	さくら総合リート投資法人	632	60,295	904	84,539
	CREロジスティクスファンド投資法人	101	9,958	101	10,494
	ザイマックス・リート投資法人	480	54,355	529	60,657
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	619	56,980	119	10,653
	日本ビルファンド投資法人	198	122,307	248	157,632
	ジャパンリアルエステイト投資法人	229	130,316	236	138,051
	日本リテールファンド投資法人	518	107,159	881	181,428
	オリックス不動産投資法人	989	171,155	911	156,615
	日本プライムリアルティ投資法人	118	47,815	174	71,072
	プレミアム投資法人	1,251	141,308	1,353	156,668
	東急リアル・エステート投資法人	525	83,413	319	48,918
	ユナイテッド・アーバン投資法人	698	119,411	792	137,563
	森トラスト総合リート投資法人	589	95,598	403	65,012
	インヴィンシブル投資法人	5,494	264,659	4,914	237,872
	フロンティア不動産投資法人	350	156,926	229	100,470
	平和不動産リート投資法人	1,076	116,307	1,649	177,959
	日本ロジスティクスファンド投資法人	550	120,237	475	104,819
	福岡リート投資法人	572	97,444	407	68,468
	ケネディクス・オフィス投資法人	170	116,224	182	126,330
	積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	5	588	355	41,696
	いちごオフィスリート投資法人	1,247	107,547	1,464	132,666
	大和証券オフィス投資法人	97	61,538	236	158,427
	阪急リート投資法人	516	72,921	232	33,482
	スターツプロシード投資法人	500	84,182	719	118,983
	大和ハウスリート投資法人	595	148,389	651	168,549
大和ハウスリート投資法人(新)	6	1,474	-	-	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	2,656	209,392	2,784	223,963	
日本賃貸住宅投資法人	961	84,058	1,910	164,826	
ジャパンエクセレント投資法人	757	107,337	1,169	170,702	
合 計	49,239 (1,009)	4,928,959 (-)	51,924	5,661,019	

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月27日～2019年2月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 4,928	百万円 678	% 13.8	百万円 5,661	百万円 1,301	% 23.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13,874千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,139千円
(B) / (A)	15.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年2月25日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		評 価 額	比 率
	口 数	口 数	口 数	口 数		
エスコンジャパンリート投資法人	—	—	103	—	10,341千円	0.3%
日本アコモデーションファンド投資法人	161	—	—	—	—	—
MCUBS MidCity投資法人	258	—	—	—	—	—
森ヒルズリート投資法人	—	—	200	—	28,540	0.9
産業ファンド投資法人	—	—	538	—	64,022	2.1
アドバンス・レジデンス投資法人	221	—	23	—	7,199	0.2
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	978	—	—	—	—	—
アクティビア・プロパティーズ投資法人	—	—	37	—	17,205	0.6
GLP投資法人	918	—	1,196	—	144,118	4.8
GLP投資法人(新)	301	—	—	—	—	—
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	234	—	9	—	2,583	0.1
日本プロロジスリート投資法人	478	—	444	—	105,139	3.5
星野リゾート・リート投資法人	12	—	39	—	21,138	0.7
Oneリート投資法人	182	—	—	—	—	—
イオンリート投資法人	1,313	—	1,130	—	146,787	4.8
日本リート投資法人	419	—	33	—	13,167	0.4
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	1,120	—	1,639	—	26,322	0.9
積水ハウス・リート投資法人	—	—	1,809	—	140,016	4.6
トーセイ・リート投資法人	—	—	634	—	71,388	2.4
野村不動産マスターファンド投資法人	1,240	—	939	—	148,831	4.9
ラサールロジポート投資法人	32	—	—	—	—	—
マリモ地方創生リート投資法人	339	—	—	—	—	—

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	比 率
				千円	%
大江戸温泉リート投資法人	396	—	—	—	—
さくら総合リート投資法人	272	—	—	—	—
ザイマックス・リート投資法人	49	—	—	—	—
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	—	500	44,050	1.5	1.5
日本ビルファンド投資法人	279	229	163,735	5.4	5.4
ジャパンリアルエステイト投資法人	278	271	173,169	5.7	5.7
日本リテールファンド投資法人	1,016	653	148,884	4.9	4.9
オリックス不動産投資法人	632	710	133,551	4.4	4.4
日本プライムリアルティ投資法人	98	42	18,312	0.6	0.6
プレミア投資法人	696	594	77,457	2.6	2.6
東急リアル・エステート投資法人	117	323	53,553	1.8	1.8
ユナイテッド・アーバン投資法人	857	763	132,533	4.4	4.4
森トラスト総合リート投資法人	158	344	59,064	1.9	1.9
インヴェンシブル投資法人	1,346	1,926	94,181	3.1	3.1
フロンティア不動産投資法人	205	326	150,123	5.0	5.0
平和不動産リート投資法人	645	72	8,827	0.3	0.3
日本ロジスティクスファンド投資法人	588	663	150,169	5.0	5.0
福岡リート投資法人	129	294	50,744	1.7	1.7
ケネディクス・オフィス投資法人	48	36	26,676	0.9	0.9
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	350	—	—	—	—
いちごオフィスリート投資法人	272	55	5,648	0.2	0.2
大和証券オフィス投資法人	139	—	—	—	—
阪急リート投資法人	—	284	40,555	1.3	1.3
スターツプロシード投資法人	324	105	17,818	0.6	0.6
大和ハウスリート投資法人	632	576	147,398	4.9	4.9
大和ハウスリート投資法人(新)	—	6	1,503	0.0	0.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人	1,481	1,353	116,358	3.8	3.8
日本賃貸住宅投資法人	1,829	880	76,912	2.5	2.5
ジャパンエクセレント投資法人	975	563	87,715	2.9	2.9
合 計	22,017	20,341	2,925,740		
	銘 柄 数 < 比 率 >	39	< 96.5% >		

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2019年2月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	2,925,740	95.0
コール・ローン等、その他	155,599	5.0
投資信託財産総額	3,081,339	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月25日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	3,081,339,840	
コール・ローン等	124,260,952	
投資証券(評価額)	2,925,740,140	
未収配当金	31,338,748	
(B) 負債	51,014,165	
未払金	36,784,973	
未払解約金	14,228,852	
未払利息	340	
(C) 純資産総額(A-B)	3,030,325,675	
元本	2,672,339,009	
次期繰越損益金	357,986,666	
(D) 受益権総口数	2,672,339,009口	
1万口当たり基準価額(C/D)	11,340円	

(注) 当ファンドの期首元本額は3,510,088,088円、期中追加設定元本額は758,980,280円、期中一部解約元本額は1,596,729,359円です。

(注) 2019年2月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型 1,436,050,440円
- ・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型 1,236,288,569円

(注) 1口当たり純資産額は1.1340円です。

○損益の状況 (2018年2月27日～2019年2月25日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	120,645,563	
受取配当金	120,677,508	
その他収益金	9	
支払利息	△ 31,954	
(B) 有価証券売買損益	249,802,845	
売買益	299,745,827	
売買損	△ 49,942,982	
(C) 当期損益金(A+B)	370,448,408	
(D) 前期繰越損益金	529,222	
(E) 追加信託差損益金	30,978,329	
(F) 解約差損益金	△ 43,969,293	
(G) 計(C+D+E+F)	357,986,666	
次期繰越損益金(G)	357,986,666	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2018年2月27日から2019年2月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。